

注 記

4.個別注記事項

1.重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

①有価証券の評価基準及び評価方法

該当する有価証券は保有していません。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂（食材）	最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

①有形固定資産	定率法	主な 耐用年数	建物	7年～50年
1998年3月31日以前に取得した建物は、定率法、それ以降の取得については定額法			建物付属設備	3年～17年
			器具備品	3年～15年
②無形固定資産	定額法	ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法		
③リース資産	*リースに関する注記に記載しています			
④長期前払費用	定額法			

(3)引当金の計上基準は以下のとおりです。

①貸倒引当金	債権の貸し倒れによる損失に備えるために、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額を計上しています。
②賞与引当金	職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
③ポイント引当金	該当する引当金はありません
④退職給付引当金	退職給付会計に関する注記に記載しています。
⑤役員退職引当金	該当する引当金はありません

(4)その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています

2.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

該当する資産及び債務はありません。

(2)役員に対する金銭債権または金銭債務

理事・監事に対して、該当する金銭債権または金銭債務はありません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

① 事業外収入

単位：円

受取利息	9,803	普通預金利息	
受取配当金	20,800	日本生協連出資配当金	
雑収入	事業連合前払精算手数料	939,616	連合への前渡費用に対する手数料収入
	事業連合からの経費戻し	589,778	DM発送作業等の費用戻し
	ミールカード利用差額	2,729,875	ミールカード利用差額の収入処理
	その他課税	705,168	組合員証再発行手数料、伝票等売却益等
	その他非課税	165	

② 事業外損失

雑損失	商品廃棄ロス	3,599,501	商品廃棄による雑損失
	出資金整理後返還金	273,000	収入計上後の出資金返還
	その他課税	137,315	供給未収金整理損等
	その他非課税	53,299	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

単位：円

特別利益	貸倒引当金戻入益	162,000	貸倒引当金の戻し入れ
	その他特別利益	14,030,000	出資金未返還分の整理益
特別損失	固定資産除却損	37,039	故障等で廃棄した資産の除却損
	その他特別損失	360,000	大学奨学金寄附（留学生後援会）

(3) 法人税等には法人税，住民税，地方法人特別税，事業税が含まれています

(4) 前期繰越剰余金には，剰余金処分により繰越した生協法第51条の4第4項に規定する教育事業繰越金1,000,000円が含まれています

4. 剰余金処分案に関する注記

(1) 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の規定にもとづく積立金です。

(2) 任意積立金はありません。

(3) 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として1,000,000円が含まれています

5. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上基準

職員の退職により支給する退職給付に備えるた、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合退職要支給額、退職年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付に充てるため、退職一時金制度、退職年金制度を採用しています。

単位：円

(3) 職員の退職一時金制度、退職年金制度の退職給付債務等の内容

① 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	5,810,000 円
年金資産	4,797,662 円

② 退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額	2,108,977 円
内訳 外部積立保険料	1,551,240 円
退職給付費用（引当金）	557,737 円

(4) 企業年金基金制度について採用する退職給付制度

このほかに、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

尚、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

【第1年金制度】

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	32,421,905,673	(2013年2月末日)
年金財政計算上の給付債務の額	28,352,281,000	(2012年3月末日)
差引額	4,069,624,673	

②制度全体に占める当生協の掛金拠出割合 (2013年2月分) 0.01 %

③補足説明

給付債務の額は2012年3月末時点、年金時価資産額は2013年2月末時点に表示しているため、11か月のずれがあります。この時点で4,069,624,673円の差引額となっていますが、2013年2月末日時点では給付債務の額は11カ月分が追加されるため差引額は減少します。

なお、2012年3月末時点の繰越剰余金は、1,559,134,033円で過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生のおもな原因別の内訳

①繰延税金資産

賞与引当金	84,000 円
退職給付引当金	303,701 円
役員退職給与引当金	0 円
評価性引当額	△ 387,701 円
繰延税金資産合計	0 円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものにかかる未経過リース料は以下のとおりです。

該当する取引はありません。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内訳は以下のとおりです。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛運搬具	848,734	353,620	495,114
器具備品	3,932,400	1,200,940	2,731,460
合計	4,781,134	1,554,560	3,226,574

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	998,906
1年超	2,233,188
合計	3,232,094

③支払リース料および減価償却相当額

支払リース料	947,352
減価償却相当額	941,052
支払利息相当額	9,208
合計	1,897,612

④減価償却費相当額の算定方法
利息相当額の算定方法

定額法により算定しています。
維持管理費用相当額を除くリース料総額と
取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については利息法によっています。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

関連する会社等はありません。

(2) 組合

該当する組合等はありません。

(3) 役員およびその近親者

役員及びその近親者との取引はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

当生協は、2013年4月18日開催の理事会において、柏原複合店の改装工事について実施を承認いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| ①店舗改装の趣旨及び目的 | 昼休みの混雑緩和のため食品コーナーの拡充および品質向上のための
冷蔵庫などの機器の導入 |
| ②設備投資の総額 | 生協投資額：約4500万円 |
| ③店舗改装工事の時期 | 2013年8月～9月 |